

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 28. 4. 27 第 190 回国会第 14 号

4 月 27 日（水）、第 14 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・塩崎厚生労働大臣、竹内厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

大西 健介君（民進）

- ・熊本地震により避難生活を送る発達障害者とその家族への配慮が必要となっているが、政府の取組状況を伺いたい。
- ・職業紹介会社への在籍出向の再開もあり得るとしている製菓会社に対して、自らの出向先を探させる業務命令は不適切である旨を直接指導すべきではないか。
- ・一般論として、フランチャイズの店長や代理店の労働者が認められる場合はあるのか、それはどういう場合なのか、伺いたい。

中島 克仁君（民進）

- ・熊本地震の被災者の避難生活が長期化する中で、避難所の感染症対策に関する現状認識と今後の対応について伺いたい。
- ・災害医療コーディネーターの人材確保や育成について、厚生労働省の方針を伺いたい。
- ・子どもの貧困対策については、栄養等との因果関係を調査して指標の 1 つにするべきではないか。

井坂 信彦君（民進）

- ・残業時間の上限規制の在り方や実効性ある規制の方向性について、厚生労働大臣の認識を伺いたい。
- ・勤務と勤務の間に一定の休息時間を確保することを義務付けるインターバル規制を我が国においても導入すべきではないか。

- ・生産性低下により雇用継続が難しい高齢者の最低賃金について、障害者と同様の減額特例制度を導入してはどうか。

堀内 照文君（共産）

- ・夜勤や交代制勤務が与える心身への負担及び医療安全に対する影響を考慮し、直ちに看護師の勤務環境の改善に取り組むべきではないか。
- ・看護職員の夜間の勤務負担軽減に資するよう、1 勤務当たりの労働時間の上限規制が必要ではないか。
- ・看護師の勤務実態を踏まえた上で、看護職員の需要推計をすべきではないか。

松浪 健太君（おおさか）

- ・重度障害者用のグループホームと生活介護施設の併設に当たり、利用者が支障なく行き来できる構造を認めるよう、柔軟な運用を図るべきではないか。
- ・子宮頸がん予防ワクチンに関して、世界保健機関（WHO）等が積極的な接種を推奨する一方、接種後の健康被害を訴える女性が国と製造企業を相手取って集団訴訟を準備している現状について、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・画期的な新薬等を優先的に審査し早期の承認を目指す先駆け審査指定制度について、今後の継続に向けた厚生労働大臣の決意を伺いたい。

2 参考人出頭要求に関する件

- ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律案（内閣提出第 39 号）審査のため、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。